

令和7年第4回 大田市議会 一般質問

令和7年6月12日～

1. 小林 太議員【答弁⇒市長】

《一問一答方式》

1. この秋は4年に一度の市長選挙が控えている。現職の楫野市長へ現在の考えを問う。

(1) 楫野市長は平成29年の市長選挙で当選され、約8年市長として職務に精励されてきた。それまでの行政職の経験が活きるとはいえ、新たな分野への挑戦であった。

市長に就任し政治の世界に携わる事、そして行政体としての大田市の当時の状況をどの様に感じられたのか伺う。

(2) 二期目は令和3年秋からである。予期せぬパンデミックで世界が揺れている中であった。その状況下でも成果も問われる二期目である。ここまでを振り返っての所感を問う。

(3) 大田市は様々な課題を抱えているが潜在的な可能性も多く保有する。当市の将来を見据えた「楫野市長の夢」を伺いたい。

1. 市長の市政運営について

市は昨年度から「総合的な人口減少対策事業」をすすめ、本年度も都市部からの人の流れを創り出すための、住居対策などの施策を進める等と謳っているが、大田市が取り組むべき方向が正しく進みつつあるようには思えない。私は、「共創の理念」を掲げる楳野市政ではあるが、正直大きな疑問以上のものを抱かざるを得ない。

- (1) 「共創のまちづくり」が市長の基本理念だが、市政運営にどう生かされているのか伺う。
- (2) 市長は事業の推進に当たっては、市がいったん決めた方針は譲ろうとせずに「理解と協力」をと、説明会などでよく使う言葉であるが、市民の側から見れば強権的に映る。
権力の行使は余程抑制的でなければ、間違いを犯すものだとの格言があるが、これに関しての所見を伺う。
- (3) 合併時から今日までの20年間の人口の推移（自然減と社会減）、及び出生数の推移（10年区切りで）を伺う。
- (4) 所信表明で、人口の減少により市の財政運営が厳しくなり、市民サービスの維持が困難になると分析しているが、どのようなサービス低下を招くか、具体的に伺う。

2. 庁舎問題について

先月28日にあった新庁舎建設調査検討特別委員会において、最新の現庁舎の大規模改修と新庁舎建て替え費用の比較が示された。

今年1月に示されていた金額と比べると、新庁舎建て替えの金額は変えずに、現庁舎の耐震改修を30億円から52億円に増額させている。

わずか4か月の間で、耐震工事費用が2倍近く増額するとは一体どういうことか。短期間にこれだけの金額の変更は、余りにもずさんな市の対応に他ならない。議員のみならず大田市民に対して不誠実である。

この新提案に関し質問する。

(1) 新築について、これまでは現庁舎の解体費用の3億円と、立体駐車場建設費8億円、外構整備費1.2億円、さらに設計管理費が含まれていたが、なぜ今回含めないのか。これらを含めると百億円を超える金額になるが。大田市が現庁舎の大規模改修か建て替えかの費用比較で用いている法定耐用年数は、あくまでも減価償却の計算に用いる年数であり、実際寿命ではない。

実際寿命を調べるには、モルタルの中性化等の残存耐用年数調査を実施し、調査結果を信憑性の高い公的機関で調べれば、80年、長ければ100年以上は持つという結果が得られるということである。

(2) この実際寿命の調査に必要な費用は、300～400万円程度とのことだが、調査する考えはないか。

1. 物価上昇に見合う年金の引き上げを

近年の物価上昇は、年金で暮らす高齢者の生活を圧迫している。物価上昇を反映しない年金額改定ルールにより、2013年度からの13年間で物価は14%上昇したが、年金額は5.4%しか上がらず、8.6%も実質目減りし、そのうえに光熱費、ガソリン代をはじめ諸物価の引き上げが影響している。

こうしたなかで、買い物控えたり、出かけるのを減らしたり、どう節約するのか頭を悩ます日々が続いている。

国民年金法第4条には、「この法律による年金の額は、国民の生活水準その他の諸事情に著しい変動が生じた場合には、変動後の諸事情に應ずるため、速やかに改定の措置が講ぜられなければならない。」とある。年金はそのほとんどが地域での消費に使われる。相次ぐ年金の削減は地域経済にも関わる問題にもなっている。

そこで、市民の年金への不安をなくし、安心して老後を暮らせるように、また地域経済の活性化のために、物価上昇に見合う年金の引き上げを国に求めるべきと考えるが所見を伺う。

2. 海岸漂着ごみ対策について

本市の海岸線は、朝山地域から福光に至る長い立地で、美しい海岸景色にも恵まれている。その反面、地域からは冬場のおおしけの後に海から流れつく漂着ごみの処理に困るとの声が寄せられる。

漂着ごみは、発泡・プラスチック等の可燃性、缶・瓶等の不燃性ごみ、流木、漁具など多種である。

こうした漂着ごみの回収に、有志によるボランティア回収、自治会総ぐるみの浜清掃、散歩がてらの回収など様々な形で努力がされているのが現状である。

そこで、以下の点について所見を伺う。

(1) 海岸沿いの地区への漂着ゴミについての認識

(2) 地域で処理・対応できない大型流木などについて、市として撤去してほしいという地域の要望

3. 市役所現庁舎（RC造）の耐用年数調査の実施について

市庁舎問題を考える会より、現庁舎の残存耐用年数調査の要望書が提出されている。RC造の標準耐用年数は60年と定められているが、これは実際の建物の寿命を表すものではなく、コンクリートの劣化などを調べ、建替えか改修かなどの判断の客観的資料となるものである。

昨年2月の「新庁舎整備基本計画」説明会では、出席者の多くの市民から「財政が厳しい中、莫大なお金をかけていいのか」、「人口減少が進んでいるのに庁舎だけ立派で、市民の暮らしにお金がまわるのか」など80億円を超える事業費に疑問の声が出された。庁舎建替えにあたり、市民の理解を進めるために現庁舎の耐用年数の調査が必要と考えるが所見を伺う。

4. 石田洋治議員【答弁⇒市長、副市長、教育長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 学校図書館の充実について

全国の書店数が減少傾向にある中、子どもが本に親しみ豊かな心を育むためには読書環境の整備が重要である。大田市内の小中学校には、学校図書館が整備され、学校司書が配置されるなど、調べ学習や業間の休憩時間など学校図書館が活発に利用されている状況にあると考える。

読書に関する調査によると読書量の多い子どもは意識・非認知能力や認知能力が高い傾向にあり、その結果を踏まえると本と出合える最も身近な場所である学校図書館を充実させることは大変重要と考える。大田市の学校図書館の現状と充実について所見を伺う。

- (1) 学校図書館の役割について
- (2) 大田市の学校図書館の現状について
 - ① 図書標準について
 - ② 年間図書購入費について
 - ③ 学校司書配置について
 - ④ 学校図書館の管理ソフトの導入状況について
- (3) 学校図書館充実に向けた大田市の方針について

2. 誰もが安心して搾乳ができる環境づくりについて

現在、多くの人々が利用する施設には、赤ちゃんにミルクをあげることなどができる「授乳室」の設置が進んでいるが、授乳室で「搾乳」もできることについては、まだ一般の理解が進んでいない。一人で授乳室を利用して搾乳していた際に、「赤ちゃんが一緒にいないのに、一人で一体何をしてるんだ」と、さも目的外利用をしているかのような心無い言葉を投げつけられた事例もある。

女性が出産後安心して社会参画ができ、健康に活動するためにも、社会全体が出産後の女性の健康管理について正しく理解し、公共施設や職場、商業施設において、安心して搾乳ができる環境を整えることが重要であると考える。

出産や子育てへの支援を充実するため、授乳室でも搾乳しやすい工夫や、職場における搾乳など、必要な方が安心して搾乳できる環境づくりに取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

5. 胡摩田弘孝議員【答弁⇒市長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 第2期中期財政運営方針(歳入確保と歳出削減)の取り組みについて

本市では、持続可能で健全な財政運営に取り組むため、第2期中期財政運営方針(令和7年度～令和11年度)を令和6年11月に、現行方針を1年前倒しして計画策定されています。

前方針に掲げた目標の達成状況を検証する中で、目標1として行政のスリム化を進め財政規模の適正化を図る。目標2として硬直化した財政構造から弾力性のある財政構造への転換を図る。目標3では投資的経費に係る市債借入額を抑制するとしていましたが、新たな財政運営の目標として、①老朽化した公共施設の整備等を進めつつ、財政運営上のリスクに対応できる財源を確保、②として市債の発行や償還方法を適切に管理し、後年度における公債費負担を平準化するとあります。

こうした中、少子高齢化・人口減少社会の進展、行政に求められる役割の変化等に対応しつつ、本市の持続的発展につながる大型プロジェクト(学校・子育て支援施設、市役所新庁舎の整備等)を着実に推進するためには、あらゆる経費について抜本的な見直しを行い、将来にわたって市民サービスを安定的かつ継続的に提供できる体制を確立していかなければならないと思いますし、一方で、積極的な歳入確保に向けた取り組みを図ることが必要不可欠と考えますので、下記の4点について伺う。

- (1) 第一期の目標の達成状況や検証はどのようにされてきたのか?
- (2) 公共施設の適正化、建物解体の費用面の改善はできないのか?
- (3) 適正な予算規模について
- (4) 今後の財源確保について

6. 伊藤康浩議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 子ども食堂について

子ども食堂は子どもの心と地域のつながりを支える重要な活動で、来場者に無料または安価で食事を提供する地域の支援活動として子どもだけではなく、地域の高齢者や保護者も参加できる「居場所づくり」地域食堂として全国で注目が高まっている。

支援の輪は年々広がりを見せているが、持続的、安定的な運営には早急な社会的支援や制度的な整備が求められている。そこで下記について問う。

- (1) 大田市の支援の現状と課題
- (2) 今後の支援策について

7. 森山幸太議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 交通政策における市民の移動手段の確保について

高齢者の方の市民の声として、圧倒的に多いのは、免許返納後の移動手段についてである。どのように、市民の移動手段を確保していくのかを検討し、市としての方針を示して、関係団体と合意形成をしていく必要がある。

そこで、下記の点について伺う。

- (1) 運転免許証返納者や障がい者への対応について
- (2) 公共交通における課題について
- (3) 市民ニーズの把握について
- (4) 中長期的なビジョンについて

8. 根宜和之議員【答弁⇒市長、教育長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 三瓶そばの振興について

三瓶そばの振興により、農地保全や食のブランド力向上のみならず、観光振興や市内の経済循環にも貢献できる可能性が有る。

GI（地理的表示）認証という大きな追い風を活かし、三瓶そばが「大田市の顔」の一つとして認知され発展出来るように支援ができないものか、市の考えを伺う。

9. 清水 好議員【答弁⇒市長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 地域経済の活性化に向けた観光産業の促進についてお伺いします。本年3月に山陰自動車道の湖陵・多伎道路、出雲・湖陵道路が開通しましたが、以下3点について伺います。

- (1) 山陰自動車道の開通前後の大田市全体の入り込み客数について
- (2) 山陰自動車道の開通前後の仁摩サンドミュージアムの入り込み客数について
- (3) 石見銀山エリアと仁摩サンドミュージアムの入り込み客数の差について

1. 職員の離職防止及び人材確保に向けた取り組み

地方自治体の職員不足は全国的にも深刻な問題であり、その要因としては地域の人口減少や高齢化、経済活動の低迷が原因とされている。これにより求職者が減少し、固定的な人材が確保できない状況が続き、また、地方自治体の制度や職場環境が求職者にとって魅力を感じにくいことも人材不足に拍車をかけている。

また、採用後も、離職者が多い理由として①「自分に合った仕事をしたい」といった業務内容に関する要因、②人間関係を含む職場環境に関する要因、③給与や労働時間、休日・休暇といった労働条件に関する要因、この3点が離職した、離職を考える大きな要因になっている。

このような状況下において、大田市職員の給与の特例に関する条例が、先般3月議会で可決され、4月1日より施行されました。これにより、行政職給与表3級以上の職員の給与が減額されています。現状においても、大田市職員の離職率は高いと聞いている。今回の「賃金カット」により拍車がかかることは避けたいのは、労使ともに思うところである。離職者を出さないためにも、現職員のモチベーションを維持・向上させるために、どのように考えておられるのか。そして、人材確保に向けた取り組み等以下3点につき伺う。

- (1) 職員の離職の状況について
- (2) 新規採用職員の現状について
- (3) 会計年度任用職員の状況について